

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第三章 農民の生活状態

第一節 農家の生計費

一九四八年度「農家経済調査」(註)によつて農家の生計費の概要を記述しよう。この調査は農林省によつて一九二一年以来実施されてきたものであるが、戦後のはげしいインフレーションの進行期にあつて、調査自体かなり困難な状態におちいり、また調査農家の記帳中断その他の事情も加わり「調査は所期の目的を達し得ず、とりわけ小規模農家の脱落多く、調査対象が大規模の上層農家に偏在して、その代表性をますます喪失するに至つた。」(同報告緒言)もともと農家経済調査の対象となる農家は一般に篤農的な、経営成績の良い農家に偏する傾向がある上に、本年度は右のような特殊な事情もあつて「この調査が、わが国農業経営を代表せしめる調査としては率直にいつて不適當であるといわざるを得ない」(緒言)のであるがあらかじめ右の注意をなした上で利用すれば差支えないであろう。

(註)農林省統計調査部「農家経済調査報告」(昭和二三年度)一九五〇年六月一五日刊。

本調査で「家計費」とは(一)現金支出額(二)農産物、兼業生産物等で家計の用に使われたもの(これも公定価格および時価で評価す)現物家計支出額(いわゆる物交品の時価評価)(四)見積り住居費によつて構成される。

なお本報告は全国四〇七戸の各経営階層農家につき、自小作別にその集計をなしているが、ここでは自小作別集計は省略し、総農家につき、階層別に結果を見ることにする。(第142表「一九四八年度農家の家計費の構成」)

さて家計費総額の一戸当り平均は一四四、四四八円であるが、これは経営階層によつてかなりの差があり、たとえば一町未満の農家平均一戸当り家計費は一一三、八一五円であるに対し、三町以上の農家では一九九、八四二円となっている。

つぎに総農家平均について、家計費の構成を見るに、飲食費は六六、四四九円で全体の四六、〇%をしめ、家計費中最大の項目をなしている。つぎに被服及び身回品費は二三、四一〇円で(一六・二%)右の二者で六二%以上をしめている。ほかに住居費、家具家計費、光熱費はいずれも家計費の五・六%の内にあり、交際費、冠婚葬祭費はそれぞれ五・三%、四・八%をしめている。教育費と修養娯楽費がわずかに一・七%、一・九%で両者の合計五、三一八円一ヵ月平均四四三円強にしかあたらずは、農民の文化生活の水準を推定せしむるに十分であろう(次節参照)

つぎに家計費の中、現金支出分のみを集計した第143表によれば平均一戸当たり現金支出総額は八一、八七〇円で現金支出は総支出の五六・六%に相当する。

現金支出費中の最大の項目は、被服及身回品費二二、〇六七円で二七・〇%をしめ、飲食費二〇、一四五円(二四・六%)より多いのは、農家の食糧の三分の二が自給的部分によりしめられているに反し、被服や身回品はその大半が購入品に依存しているからにほかならない。家具家財費は

八、〇八八円で九・九%を、冠婚葬祭費は六、六三二円で八・一%をしめて、現金支出中のかなりの比重をしめている。これらの項目は、そのほとんどが現金支出をもつて占められ、自給的な現物支出は小部分にかぎられているからである。それにしても修養娯楽費三・四%、教育費三・〇%という比率は農民の文化生活水準の低さを端的に示すものといわねばならない。

つぎに農家生計費の戦前と戦後の比較を示す一資料をかかげる。(第144表)この資料は農林省調査課が農村の生活水準測定のため作成したもので、その算定にあたり使用した原資料(農家経済調査)自身が戦前と戦後では項目その他においてかなり喰い違いを生じており、また調査対象農家の性格もかなり変化しているので、正確な比較には無理があり、また物価水準や燃費物資の質の問題など比較上の難点を残しているのであるが、しかし大体の傾向を知る事はできるであろう。なお比較にあたっては、地域的な、あるいは経営規模別の変化は考慮されず、全国平均数字の対比がなされていることもあらかじめ注意しなければならない。

さて第144表によれば、一九三四―三六年(昭和九～一一年)の月平均生計費五六円六三銭に対し、戦後の一九四九年(二四年)四―六月平均一カ月生計費は一一、七六八円(自給部分を生産者価格で評価)および一三、六八九円(消費者価格で評価)である。この間の生計費膨脹率と、物価上昇率を考慮して「実質生計費」を算出すれば、自給部分を生産者価格で評価したばあいは基準年次の八・五七%、消費者価格で評価したばあいは八五・五一%という結果が得られる。つまり戦後の農家の実質生計費は戦前の八二―八五%の水準にあるということである。戦前の農民の消費生活自体が最低限の水準にきり下げられていたのであるが、戦後五年にしてみてもなおそれを一五～一八%下廻っているということは、農村インフレによる「農民生活の向上」が事実上いかなる内容のものであつたかを推定せしむるに足るであろう。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
